事業名	福祉相談支援				予算事業コード	1082010
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる				
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進			枝番号	1

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	障害者総合支援法
事業の対象	障害者、企業
事業の目的	障害者が必要とする福祉サービスが受けられ、安定した市民生活が送れるようにする。
活動概要	障害者就労支援センターにおいて、就労に関して支援を必要とする障害のある方に対し、窓口での相談や職場訪問等を実施する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☑ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績 DO

実績

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	障害者就労支援センター登録者数	人	399	444	476	450	490	550
活動実績								
成果実績	障害者就労支援センター支援件数	件	886	1,013	915	1,030	950	1,060
成果実績								

具体的な成果の説明

支援方法別支援件数　（単位：件）

	来所	電話	メール	訪問	同行	関係機関	個別支援会議	その他	合計
令和5年度	152	485	39	143	36	11	7	13	886
令和6年度	172	552	59	129	31	11	33	26	1,013
令和7年度	143	491	77	127	16	8	10	43	915

費用

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	7,129	9,059	9,824		0	693
事業費	決算額		千円	6,072	8,308	9,131		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	6,072	8,308	9,131		0	92.9%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	2	2	2		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	4,540	6,465	8,624		0	

会計年度職員業務内容	障害福祉サービスの提供に係る相談、指導、助言及び調整等

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	障害福祉サービス等の利用も含めた継続的かつ安定的な支援体制を提供できるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	障害福祉サービス等の利用も含めた継続的かつ安定的な支援体制を提供できるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	必要最小限の人員と予算で運営しているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	利用しやすい体制等の検討を適宜行っている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	広域で事業実施することによるスケールメリットが期待できる。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	実施形態（業務委託等）及び設置場所の検討			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内の各地域生活支援センターやハローワーク等と連携しながら、市民のニーズに応える相談支援を行っていく。

事業名	避難行動要支援者支援対策業務				予算事業コード	1082020
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課		担当名	包括支援担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進				枝番号	2

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	災害対策基本法
事業の対象	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等
事業の目的	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等が安全に避難行動をとることが出来る。
活動概要	避難行動要支援者個別計画書を作成し、避難行動要支援者の支援体制を整備する。
補助金活用	あり　補助金名　デジタル基盤改革支援補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	避難行動要支援者システム保守業務委託、避難行動要支援者システム標準化対応業務
委託理由	避難行動要支援者システム保守及び標準化に伴うシステム改修のため

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	避難行動要支援者名簿登録者数	人	950	871	838	1,300	1,300	1,300
活動実績								
成果実績	避難行動要支援者名簿配布団体数	団体	42	38	34	45	45	65
成果実績								

具体的な成果の説明

【対象者の登録状況】（Ｒ８．３．３１現在）
名簿人数　　８，２０８人
要申請必要用者数　３，１２１人※１
登　録　　８３８人
未申請者数　　２，３７０人
※１介護、身体、療育、精神、難病等の申請要件に該当する実人数。

支援者無　４８２人
支援者有　３５６人
支援者延　５４３人
（内訳）　支援者１人　２０７人
　　支援者２人　１１１人
　　支援者３人　３８人

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	722	175	2,245		1,408	9
事業費	決算額	千円	313	137	2,236		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	313	137	223		1,408	99.6%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	2,013		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	地域団体等への名簿配布等実施しているため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	名簿作成に伴う個人情報の確認や地域団体等支援者との調整が必要なため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	システムの保守委託料、名簿作成の消耗品など必要最低限の支出に抑えているため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	個別避難計画書作成などをケアマネ等支援者に委託することにより、詳細な計画作成が効率的に行えるようになる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	連携・統合できるような事業ではないため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	・名簿登録者数が目標値に達していない。 ・支援者の無い方が約半数いる。 ・対象者の中で、支援を必要としない方がいるのか実態が把握できていない。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	要介護認定や障害者手帳の交付手続き時に、継続して登録の案内をするとともに、民生委員児童委員、地区社協等の活動から登録者・支援者の拡大を目指す。 朝霞保健所とも連携し、難病患者や医療的ケア児の登録も進めていく。 和光市避難行動要支援者名簿及び個別避難計画に関する条例を制定したため、令和８年１２月中に対象者へ申請書等の送付を行い、登録の意思確認を行う。それを基に令和９年度から名簿や個別計画書の作成を速やかに行う。

事業名	地域福祉計画等策定業務				予算事業コード	1082026
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる				
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進			枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	社会福祉法第１０７条				
事業の対象	市民				
事業の目的	地域共生推進課で所管している地域福祉計画等の策定を行う。				
活動概要	地域福祉計画等の策定・進捗評価のための、和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画等推進委員会の開催等				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	第五次和光市地域福祉計画及び和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画策定支援業務委託				
委託理由	市地域福祉計画への専門知識や技術を蓄積しているため				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	会議数	回	1	3	5	5	2	-
活動実績	関係者・関係団体との意見交換会	回	－	14	39	14	15	-
成果実績	委員会参加委員（延べ人数）	人	10	33	60	70	24	-

具体的な成果の説明

第５次地域福祉計画は令和８（2026）年度から令和13（2031）年度までの６か年を計画期間とする計画として、市と社会福祉協議会が一体的に策定し、行政の計画である「和光市地域福祉計画」と民間の計画である「和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を連携させることで、実行性を高める計画の策定を行った。
計画の策定にあたり、和光市地域福祉計画・和光市社会福祉協議会地域福祉活動推進委員会において議論を行うため、会議を５回開催した。また、計画策定に関する住民の声を施策に反映するため、民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、地域福祉関係者・関係団体として、ボランティア連絡会、保護司会、小学生・中学生・高校生のワークショップ等で意見交換会を実施し計画に反映した。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	160	3,940	4,286		32	11
事業費	決算額	千円	8	3,276	4,275		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	8	3,276	4,275		32	99.7%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市の計画であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市の計画であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	製本数等も必要最低限に削減しているため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	すでに業務の効率化を図っているため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市の計画であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	包括的な支援体制の構築のため、庁内はもちろんのこと、事業者や市民、関係者との共通認識が必要となる			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第五次地域福祉計画等の進捗評価を行うと共に、第四次地域福祉計画等の全体評価を行う。

事業名	障害者福祉支援				予算事業コード	1083001
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進	枝番号	4

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市介護給付費等支給審査会の委員の定数等を定める条例、和光市介護給付費等支給審査会規則				
事業の対象	障害者及び障害者団体等				
事業の目的	障害者が必要とする福祉サービスを受給できるようにする。				
活動概要	介護給付費等支給審査会の運営、障害福祉システム等の運用・管理を行い、障害者が必要とする福祉サービスを提供する体制を整える。				
補助金活用	あり	補助金名	障害者総合支援事業補助金、デジタル基盤改革支援補助金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、埼玉県市町村福祉医療システム制度改正対応改修費補助金、療育手帳再交付事務委託金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	障害福祉システム保守委託、障害福祉サービス指定事業者等管理システム保守業務委託、障害福祉サービスシステム改修業務委託、障害福祉サービスシステムデータ移行業務委託、障害福祉サービス指定事業者等管理・障害児施設指定管理システムデータ移行等業務委託				
委託理由	業務に必要な各種システムの運用保守及びシステムの入替えに伴うデータ移行が必要であるため。				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	介護給付費等支給審査会の開催数	回	12	12	12	12	12	12
活動実績								
成果実績	障害支援区分認定者数	人	132	151	140	160	160	200
成果実績								

具体的な成果の説明

障害支援区分認定を行うことで、障害福祉サービスの給付が適正に実施でき、障害者の地域生活の充実が図られた。
障害福祉システム等のシステム活用により、事務を効率的に行うことができた。
障害福祉サービス指定事業者等管理システムのクラウド化、障害福祉サービスシステムの自治体システム標準化対応を実施した。

区分内訳（認定者数）

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
2	28	26	37	26	21	140

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	22,673	41,706	20,391		7,701	393
事業費	決算額		千円	19,499	40,626	19,998		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	16,841	35,757	15,175		7,337	98.1%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	2,658	4,869	4,823		364	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	障害福祉サービスの決定、障害支援区分の認定を行う決定権者は市であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	障害福祉サービスの決定、障害支援区分の認定を行う決定権者は市であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	標準準拠システム、権限移譲事務の執行に必要なシステムを使用しているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	効率的な事務執行のため、システムの改善等を適宜実施している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	障害福祉サービスの決定、障害支援区分の認定を行う決定権者は市であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	紙文書の電子化や電子申請の活用等を行い、事務スペースの狭隘化の課題解決及び事務の効率化を検討していく必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	適切に介護給付費等支給審査会の運営を行い、それぞれの障害者に合った障害福祉サービスを提供していく。 紙文書の電子化や電子申請の活用等を検討していく。

事業名	在宅障害者支援				予算事業コード	1084001
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進				枝番号	5

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市在宅重度心身障害者手当支給条例,和光市重度障害者日常生活用具給付等事業実施要綱等				
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者等				
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。				
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。				
補助金活用	あり	補助金名	補助資料のとおり		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	手話奉仕員養成事業委託料、手話通訳者派遣事業業務委託料、訪問入浴サービス事業業務委託料、地域生活支援事業マネジメント業務委託料、介護給付費審査支払委託料				
委託理由	適切にサービスの提供を行うため。				

2．事業の実績 DO

実績		指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
	活動実績	介護給付費支給決定者数	人	415	451	482	470	500	580
	活動実績	移動支援事業利用者数	人	76	80	77	80	80	80
	成果実績	介護給付費の利用件数（居宅介護）	件	7,029	6,594	5,699	7,000	7,000	7,500
	成果実績	移動支援事業利用時間	時間	5,277	5,099	5,862	5,000	5,000	5,000

具体的な成果の説明

移動支援事業　利用者数　77人　5,862時間

生活サポート　利用時間　1,467時間　利用人数　44人(うち児童24人)

近隣市登録団体数　6事業者

日常生活用具の給付内訳　　補助資料のとおり

障害者補装具の給付内訳　　補助資料のとおり

在宅重度心身障害者手当支給　受給者1,012人　手当額8,000円

特別障害者手当支給　受給者数　44人

障害児福祉手当支給　受給者数　48人

介護給付費・訓練等給付費・障害児給付費の支給　　補助資料のとおり

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	1,671,151	1,820,133	2,098,987		2,102,123	108,822
事業費	決算額		千円	1,624,824	1,774,769	1,990,165		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	570,286	645,363	697,914		599,526	94.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	1,054,538	1,129,406	1,292,251		1,502,597	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	2	2	2		2	
人件費	会計年度職員人件費		千円	4,179	5,784	7,780		10,717	

会計年度職員業務内容	障害者給付の申請の受領に関すること、障害者給付の支給に関すること等

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	介護給付費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	介護給付費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	支給決定した障害福祉サービスの利用に伴う扶助費の支払であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	支給決定に当たって必要な調整等を適宜行っている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	介護給付費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者の日常生活支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

補助金名

特別障害者手当等給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金（国県）、障害児入所給付費及び入所医療費等負担金（国県）、地域生活支援事業補助金（国県）、埼玉県障害者生活支援事業補助金、埼玉県難聴児補聴器購入助成事業費補助金、埼玉県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金

日常生活用具の給付内訳

品名	件数（件）	品名	件数（件）
ストーマ装具	409	入浴補助用具	4
紙おむつ等	492	人工呼吸器のポータブル電源（蓄電池）	1
収尿器	12	電気式たん吸引器	4
ネブライザー	2	頭部保護帽	3
体位変換器	1	動脈血中酸素飽和度測定機	1
視覚障害者用拡大読書器	5	透析液加湿器	1
視覚障害者用時計	1	福祉電話	1
人工咽頭	3	人工鼻	12
		合計	952

障害者補装具の給付内訳

品名	交付（件）	修理（件）	合計（件）
義足	0	3	3
下肢装具	8	4	12
姿勢保持装置	7	1	8
視覚障害者安全つえ	5	0	5
遮光用眼鏡	1	0	1
高度難聴用補聴器（ポケット型・耳掛け型）	15	3	18
重度難聴用補聴器（ポケット型・耳掛け型）	5	0	5
人工内耳用音声信号処理装置		1	1
車椅子	14	9	23
電動車椅子	0	5	5
座位保持椅子	2	0	2
起立保持具	2	0	2
歩行器	1	0	1
歩行補助つえ	0	1	1
重度障害者用意思伝達装置	1	0	1
合計	61	27	88

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数（件）	支払額（円）
居宅介護	914	5,699	38,909,141
重度訪問介護	44	931	26,272,243
行動援護	40	115	3,953,309
同行援護	210	1,268	13,919,149
短期入所	205	1,896	20,863,577
生活介護	1,646	29,105	371,794,284
療養介護	36	1,093	9,976,060
施設入所支援	533	16,413	92,776,814
計画相談支援	857		17,149,059

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数（件）	支払額（円）
共同生活援助	1,038	31,028	281,246,162
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	61	675	6,206,899
就労移行支援	361	6,294	78,091,087
就労継続支援A型	113	2,194	18,302,808
就労継続支援B型	1,482	24,622	198,941,523
就労定着支援	135	136	4,736,022

障害児給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数（件）	支払額（円）
児童発達支援	2,775	16,216	241,110,698
放課後等デイサービス	3,836	29,996	314,000,465
保育所等訪問支援	659	690	13,229,543
障害児相談支援	1,070		21,875,858

事業名	在宅障害者地域支援				予算事業コード	1084002
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進	枝番号	6

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市福祉タクシー利用料金補助要綱、和光市障害者自動車燃料費補助金交付要綱等
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。
補助金活用	あり　補助金名：地域生活支援事業補助金、埼玉県在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	配食サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、重度心身障害児短期入所委託料
委託理由	適切にサービスの提供を行うため。

2．事業の実績　DO

実績		指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
	活動実績	福祉タクシー利用券交付者数	人	669	663	627	750	750	800
	活動実績	手帳交付診断書料補助金交付者数	人	412	418	439	518	518	718
	成果実績	福祉タクシー券利用枚数	枚	6,665	6,778	6,615	7,909	7,909	8,400
	成果実績	自動車燃料費補助利用数	人	464	447	490	440	495	515

具体的な成果の説明

1　福祉タクシー利用料金の助成（年間18枚）
　受給者数　627人　　利用枚数　6,615枚
2　自動車燃料費補助（給付額　年間12,000円）
　受給者数　490人
3　手帳交付診断書料補助金（限度額3,000円）　　交付者数　439人
4　配食サービス
　利用者　4人　1,439食
　登録事業者　1事業者
5　難病患者入院見舞金支給　　支給件数49件

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	25,640	25,644	26,493		26,931	7,219
事業費	決算額		千円	18,082	19,300	19,274		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	17,067	17,910	17,913		24,059	72.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	1,015	1,390	1,361		2,872	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	支給決定を行うのは市であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	支給決定を行うのは市であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	支給決定した扶助費等の支払であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	制度周知に努め、手続の電子化などを検討する。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	支給決定を行うのは市であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	利用者一人一人の状況に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量を給付する。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。手帳交付診断書料の申請数は、手帳申請数の増加に伴い増えているため、今後も増加が見込まれる。

事業名	障害者施設支援					予算事業コード	1084023
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2 障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当		
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進				枝番号	7

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	朝霞地区一部事務組合規約、朝霞市・志木市・和光市と社会福祉法人朝霞地区福祉会との協定書				
事業の対象	法の要件に基づく身体・知的・精神障害者及び障害児並びに重症心身障害者（身体・知的の重複障害児者）				
事業の目的	障害者の安心でより充実した施設生活を実現する。				
活動概要	障害者の生活拠点を確保するために、通所・入所施設へ運営費を負担する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	朝霞地区一部事務組合障害者支援施設運営負担金、朝霞地区福祉会運営費負担金				
委託理由	障害者の生活拠点確保のため、構成市で運営負担金を支出している。				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	支援施設数	箇所	3	3	3	3	3	3
活動実績								
成果実績	施設サービスの利用者数（年度末現在）	人	34	36	39	40	40	40
成果実績								

具体的な成果の説明

朝霞地区一部事務組合及び朝霞地区福祉会において広域で運営することで、安定した施設運営が可能となり、和光市の障害者が安心して利用でき、日常生活の質の向上に貢献した。

令和8年3月時点

すわ緑風園　利用者数　13人

すずらん　利用者数　8人

みつばすみれ学園　利用者数　18人

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	26,093	27,531	33,524		32,004	591
事業費	決算額		千円	25,293	25,931	32,933		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	25,293	25,931	32,933		32,004	98.2%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	構成市で負担金を支出して運営しているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	民設民営の施設もあるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	構成市で負担金を支出して運営しているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	施設稼働率等を増やし、サービス等収入の増加に取り組んでいる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	既に広域で実施しているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	障害者施設への財政的支援を継続するとともに、利用者が充実した施設生活を実現できるように、適正な負担金の支出に努める。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	朝霞地区一部事務組合、朝霞地区福祉会及び運営費を負担している構成市との連携・調整を行い、障害者が充実した施設生活を実現できるように施設の運営費を負担していく。

事業名	障害者医療支援			予算事業コード	1085002
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 2	障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進		枝番号	8

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市重度心身障害者医療費支給に関する条例、和光市精神通院医療受給者負担医療費助成要綱等				
事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者等				
事業の目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。				
活動概要	重度心身障害者医療費（医療保険各法に基づく一部負担金の助成）、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	障害者自立支援医療費負担金、障害者自立支援給付費負担金(県)、重度心身障害者医療費支給事業補助金		
実施形態	☑ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	重度心身障害者医療費代行申請業務委託料、重度心身障害者医療費審査支払委託料、更生医療審査支払委託料、育成医療審査支払委託料、療養介護医療審査支払委託料				
委託理由	医療費の審査支払事務について、全県で集合契約を行っているため。				

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	重度心身障害者医療費受給人数	人	923	916	1,217	1,000	1,250	1,370
活動実績	精神障害者通院医療費受給人数	人	1,421	1,512	1,592	1,600	1,170	1,400
成果実績	重度心身障害者医療費支給件数	件	24,690	25,585	25,195	26,000	26,000	30,000
成果実績	精神障害者通院医療費支給件数	件	12,152	12,825	13,186	13,600	10,000	12,000

具体的な成果の説明

令和7年度支給分	受給者数	支給件数
重度心身障害者医療費の助成	1,217 人	25,195 件
更生医療の給付	90 人	1,219 件
精神障害者通院医療費の助成	1,592 人	13,186 件

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	224,436	226,308	226,841		239,829	30,566
事業費	決算額		千円	203,226	204,239	196,275		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	102,637	110,891	103,758		125,884	86.5%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	100,589	93,348	92,517		113,945	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	2	2	2		2	
人件費	会計年度職員人件費		千円	4,230	5,587	7,495		8,347	

会計年度職員業務内容	重度心身障害者医療費、精神障害者通院医療費等の医療費申請書類の点検に関すること、障害者医療に係る助成金の支給に関すること、医療機関等との連絡調整に関すること等

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	医療費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	医療費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	医療費等の扶助費の支払いであるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	助成対象、助成方法等について見直しを行っている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	医療費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	助成対象者の拡大や障害者数及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額の増加が見込まれる。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。、また、現物給付の対象者拡大など、制度利用者の利便性向上に努める。

事業名	障害者理解促進				予算事業コード	1087002
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる				
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進			枝番号	9

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業の対象	障害者及びその家族、障害者団体、障害者福祉施設、一般市民等				
事業の目的	障害者アート展等の各種事業を通じて、障害者同士、市民との交流を図ることで、社会参加の機会を得ることができるようにする。				
活動概要	障害者アート展の開催、わこうスポーツ祭り・BOSAIフェアに障害福祉課及び市内障害福祉サービス事業所で参加し、障害について理解を深めるための普及啓発活動等を実施				
補助金活用	あり	補助金名	地域生活支援事業補助金		
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☑ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	交流事業実施回数	回	1	1	1	1	1	1
活動実績	理解促進・啓発事業実施回数	回	－	1	1	1	1	1
成果実績	理解促進・啓発事業参加者数	人	－	200	250	300	300	500

具体的な成果の説明

【障害者アート展】
12月の障害者週間に合わせて中央公民館で開催した障害者の作品展においては、各障害者団体、市内小中学校の特別支援学級や市内特別支援学校児童生徒の優れた作品が展示された。

【わこうスポーツ祭り・BOSAIフェア】
障害についての理解を深めるため、遊び（魚釣り）を取り入れたクイズを実施し、参加者へ障害者支援施設で作成したクリップ、マグネット、クッキー等を配布し、障害について理解を深める普及啓発活動を行った。また、市内障害福祉サービス事業所が出店し物販を行うとともに、市内手話サークルが東京2025デフリンピックの啓発を行うなど、市民との交流や社会参加の機会とすることができた。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	0	173	182		185	7
事業費	決算額	千円	0	170	175		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	0	137	139		121	96.2%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	33	36		64	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	1	1		1	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	81	87		97	

会計年度職員業務内容	障害者アート展において、来場者への案内や受付、作品の点検等を行う

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市だけでなく関係団体等と連携して行う必要があるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	啓発事業が主であり、営利で行うのは難しいため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	コストを抑えて実施できているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	理解促進・啓発の方法について見直しを行いながら実施している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	関係機関や関係団体と連携することで、より広く啓発できる可能性がある。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**B**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	事業の内容について、目的を達成するための方法を検討する必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者の社会参加の機会を増やし、障害に対する理解を深めるための普及啓発事業を実施していく。実施に当たっては、各種団体や障害サービス事業所と連携しながら、事業内容の検討を行う。障害者アート展については、より来場者を増やすために、実施方法の検討を行い、継続して取り組んでいく。

事業名	和光市障害者計画・和光市障害福祉計画			予算事業コード	1088010
款 3 民生費	項 1 社会福祉費			目 2 障害者福祉費	
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる				
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進			枝番号	10

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、和光市自立支援協議会設置及び運営要綱
事業の対象	障害者及びその家族、障害者団体、障害者福祉施設、一般市民等
事業の目的	ニーズ調査結果や自立支援協議会等における審議を通じて令和５年度に策定した第七次障害者計画及び第７期障害福祉計画を推進する。 第八次障害者計画及び第８期障害福祉計画の策定に向けてニーズ調査を実施する。
活動概要	自立支援協議会及び部会の開催
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☑ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	自立支援協議会の開催回数	回	3	3	3	3	3	3
活動実績	部会の開催回数	回	－	4	3	6	6	12
成果実績	自立支援協議会出席者数（平均）	人	16	15	14	19	19	19
成果実績	部会の出席者数（平均）	人	－	6	6	6	6	6

具体的な成果の説明

自立支援協議会において、第八次障害者計画及び第８期障害福祉計画の策定に向けたニーズ調査の協議、日中サービス支援型共同生活援助の報告・評価、部会の活動報告等を行った。
相談支援部会においては、相談支援の中で生じる課題等の洗い出しや解決方法の検討を行った。また、相談支援の連携の強化等を目的に、市内のグループホームや、すわ緑風園との意見交換を行い、また市外のグループホームを対象にアンケート調査を行った。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	3,234	44	1,044		7,308	458
事業費	決算額	千円	3,214	24	586		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	3,214	24	586		7,308	56.1%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	自立支援協議会の運営を委託することも可能であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	協議会設置及び計画策定の実施主体が市と法定されているため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	大部分の業務を内製しているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			C
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	自立支援協議会の運営方法については、検討、改善の余地がある。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	協議会設置及び計画策定の実施主体が市と法定されているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	自立支援協議会の運営を委託するなど、運営方法の検討が必要である。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	自立支援協議会においては、令和8年度策定予定の第八次障害者計画及び第８期障害福祉計画の策定に向けた協議を行う。 また、令和8年度で協議会委員の改選があるため、部会の設置を検討する。

事業名	障害者グループホーム等入居家賃助成補助金			予算事業コード	1088020
款 3 民生費	項 1 社会福祉費			目 2 障害者福祉費	
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進		枝番号	11

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	和光市障害者グループホーム入居家賃助成要綱				
事業の対象	グループホームに入居する障害者等				
事業の目的	グループホームの利用者の経済的負担を軽減し、その自立を促進するため。				
活動概要	障害者が地域で自立した社会生活を送るために、グループホーム等入居家賃の一部を助成する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

実績		指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
	活動実績	家賃助成件数	世帯	48	51	63	53	68	88
	活動実績								
	成果実績								
	成果実績								

具体的な成果の説明

グループホーム家賃助成により、障害者の経済的負担が減り、グループホームに入居しやすくなった。

助成対象入居者内訳
　市内GH入居者数　23人(どんぐり5人、ひかりのさと5人、オリーブ6人、オブリ和光5人、クリード和光2人)
　市外GH入居者数　40人

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	5,880	6,360	7,620		7,560	604
事業費	決算額		千円	5,437	5,863	7,016		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	5,437	5,863	7,016		7,560	92.1%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市の独自補助であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市の独自補助であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	グループホーム利用者が負担する家賃の一部を補助しているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	助成金の請求を事業者が行うなど手続の簡素化に努めている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市の単独補助であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	和光市独自の補助金であるため、制度の認知度が低い。本補助金の対象者がグループホームに入居した際には、補助金の申請を行うよう相談員等を通して周知し、利用者の経済的負担を軽減することが求められる。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	対象者がグループホームに入居した際には、本補助金の制度説明を行い、制度利用が徹底されるよう必要な支援を行っていく。

事業名	和光市生活介護施設(知的障害者)管理運営			予算事業コード	1090003
款 3 民生費	項 1 社会福祉費			目 2 障害者福祉費	
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進		枝番号	12

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市生活介護施設（知的障害者）の管理運営に関する基本協定書、年度協定書
事業の対象	和光市生活介護施設（知的障害者）さつき苑
事業の目的	生活介護施設さつき苑の利用者にとって、充実したサービスが利用できるようにする。
活動概要	生活介護施設さつき苑の利用者が充実した障害福祉サービスを利用できるように管理、運営を行う。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	和光市生活介護施設（知的障害者）指定管理
委託理由	施設の設置目的を効果的に達成するため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	生活介護施設さつき苑登録者数	人	17	18	19	20	20	20
活動実績								
成果実績	生活介護施設さつき苑利用者数	人	3,341	3,630	3,810	4,000	4,000	4,280
成果実績								

具体的な成果の説明

① 登録者数　男　10 人　女　9 人　　計　19 人(定員　20 人)

② 年齢別登録者数

年齢	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	合計
人数	9 人	6 人	1 人	3 人	ー 人	19 人

③ 年間平均出席率　90 %

④ 年間平均工賃　31,092 円(一人当たり　1,777 円)

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	9,172	8,161	16,099		30,014	1
事業費	決算額	千円	9,086	8,154	16,098		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	9,086	8,154	16,098		30,014	100.0%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	営利を目的とせず、継続的なサービスの提供ができるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	民設民営の施設もあるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業収入を増加させることにより指定管理料を抑制することが可能である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	支援区分の見直し、利用率の向上など事業収入の増加に取り組んでいる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	提供しているサービスの性質上むずかしい。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	登録者、出席率とも増加傾向にあるため、今後、定員を増やすことも視野に、必要な支援を提供していく必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理による適切な施設運営を行い、利用稼働率の上昇と施設の質の向上に努める。また、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新を行い、施設の継続的な運営が行えるようにしていく。

事業名	和光市生活介護施設(身体障害者)管理運営			予算事業コード	1090005
款 3 民生費	項 1 社会福祉費			目 2 障害者福祉費	
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進		枝番号	13

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市生活介護施設（身体障害者）の管理運営に関する基本協定書、年度協定書
事業の対象	和光市生活介護施設（身体障害者）ゆめちか
事業の目的	生活介護施設ゆめちかの利用者にとって、充実したサービスが利用できるようにする。
活動概要	生活介護施設ゆめちかに指定管理者制度を導入し、利用者が充実した障害福祉サービスを利用できるように管理、運営を行う。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	和光市生活介護施設(身体障害者)指定管理
委託理由	施設の設置目的を効果的に達成するため。

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	生活介護施設ゆめちか登録者数（身体障害者）	人	40	32	30	40	40	40
活動実績								
成果実績	生活介護施設ゆめちか利用者数（身体障害者）	人	4,312	3,757	3,452	4,500	4,500	4,600
成果実績	生活介護施設ゆめちか年間平均出席率	%	73	64	76	75	80	80

具体的な成果の説明

① 登録者数　男　19 人　女　11 人　計　30 人(定員　16 人)

② 年齢別登録者数

年齢	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	合計
人数	5 人	4 人	4 人	5 人	8 人	4 人	30 人

③ 年間平均出席率　76 %

④ 理学療法士による機能回復訓練　1,812　回　生活訓練　1,423　回

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	0	1,651	13,712		0	0
事業費	決算額	千円	0	1,651	13,712		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	0	1,651	13,712		0	100.0%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	営利を目的とせず、継続的なサービスの提供ができるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	民設民営の施設もあるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業収入を増加させることにより指定管理料を抑制することが可能である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	登録者数、出席率を増やし、事業収入の増加に取り組んでいる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	提供しているサービスの性質上むずかしい。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**B**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	入浴施設（特殊機械浴槽等）の設備の老朽化、登録者数の減少			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理による適切な施設運営を行い、利用稼働率の上昇と施設の質の向上に努める。また、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新を行い、施設の継続的な運営が行えるようにしていく。

事業名	総合福祉会館管理運営				予算事業コード	1101005
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	6 総合福祉会館費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進				枝番号	14

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	社会福祉法第百九条
事業の対象	総合福祉会館
事業の目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	受付等管理業務委託料、一般廃棄物収集運搬処理業務委託料、管理及び運営等受付業務委託料、総合福祉会館建物総合管理委託料、公園整備業務委託料、植栽管理業務委託料、機械警備業務委託料、空調室内機洗浄業務委託料、厨房給気設備フィルター清掃業務委託料、すまいる工房給気設備フィルター清掃業務委託料
委託理由	会館配置事業者による対応や専門知識を持った事業者等が対応を行う必要があるため。

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	地域活動支援センター利用者数（身体障害者）	人	4,312	3,757	3,452	4,600	4,600	4,600
活動実績	就労継続支援B型施設利用者数	人	12,648	11,779	12,154	13,000	13,000	13,000
成果実績	地域活動支援センター利用者数（精神障害者）	人	4,017	4,262	4,015	4,200	4,200	4,200
成果実績	地域福祉センター利用者数	人	33,565	44,652	52,428	40,000	50,000	50,000

具体的な成果の説明

■生活介護施設
①　登録者数　　男19人、女11人、計30人　　②　開所日数　　292日
③　活動利用状況　利用者数　3,452人(機能回復訓練1,812回、生活訓練1,423回、レクリエーション751回、更正相談41回)
④　給食利用者　提供食数　2,124食　（うち、特別食　194食）
⑤　入浴利用者　提供人数　861人　（うち、特殊浴槽　528人）
■就労継続支援Ｂ型施設
①　登録者数　　男 30人、女23人、計53人（定員55名）
②　授産収入　　19,595,411円（パン6,659,169円、喫茶3,441,858円、公園清掃2,960,946円、請負4,635,794円、自主生産699,835円、その他1,197,809円）
■就労継続支援Ｂ型施設(精神障害者)
①　登録者数　　男7人、女16人、計23人
②　授産収入　　5,612,604円
③　作業所事業（スポーツ月1回、心理カウンセリング週１回、施設外訓練6回、地域交流イベント14回）
■地域福祉センター
①　団体登録数　　148団体　　②　利用者数　　52,428人

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	90,765	91,931	104,268		105,347	3,246
事業費	決算額	千円	86,346	89,735	101,022		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	86,312	89,696	100,963		105,346	96.9%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	34	39	59		1	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	複合施設のため、市の関与が一定程度は必要となる。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	現在も委託しているため提供可能。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	人件費や物価の上昇を受け、事業コストの削減は困難である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	委託事業者との調整の余地はある。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	既に複合施設として実施している。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、地域福祉活動を支援していく。

事業名	障害者相談支援				予算事業コード	1119110
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進				枝番号	15

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	和光市地域生活支援センター事業実施要綱				
事業の対象	相談支援事業所				
事業の目的	相談支援体制の充実を図るため				
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。				
補助金活用	あり	補助金名	地域生活支援事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	相談支援事業委託料				
委託理由	業務の特性と地域性を考慮し、当該業務を適切に実施できる市内の指定特定相談支援事業者であるため。				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	指定特定相談事業所数	件	4	4	4	5	5	6
活動実績	相談件数	件	34,205	34,688	42,551	36,000	43,000	45,000
成果実績	サービス等利用計画作成数	件	813	896	992	900	1,050	1,250
成果実績								

具体的な成果の説明

障害者の日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行った。

①相談支援を利用している障害者等の人数

身体障害	168	知的障害	344	精神障害	343	重度心身障害	37
発達障害	697	高次脳機能障害	11	その他	56	合計(実人員)	1,581

②相談支援内容

補助資料のとおり

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	93,500	99,000	129,323		152,773	1,957
事業費	決算額	千円	93,500	99,000	127,366		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	89,582	92,761	122,148		143,359	98.5%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	3,918	6,239	5,218		9,414	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		2	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		9,775	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	障害福祉サービスの利用に繋がらない一般相談も含まれているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	障害福祉サービスの利用に繋がらない一般相談も含まれているため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	相談件数に対して相談員の人員に余剰がないため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	委託先との連携、文書の電子化など手続の省力化を検討する。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	相談支援体制を市で整備する必要があるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	相談内容の複雑化・困難化及び障害福祉サービスを必要とする人数の増加により、相談員の数が不足しているため、相談員の増員や業務の効率化が必要である。また、北エリアに地域生活支援センターがないため、地域格差を少なくする対応が必要である。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	相談件数の増加に対応するため、相談拠点である各地域生活支援センターの相談員の増員により、市民のニーズに応える相談支援を行う。また、各地域生活支援センターの担当エリアの見直しや機能化により業務の効率化を図り、庁内各分野との連携強化を行う。

補助資料

②相談支援内容

（単位：件）

福祉サービスの利用	16,910	保育・教育	2,692	就労関係	1,029
障害や症状の理解	4,730	家族・人間関係	3,237	社会参加	896
健康・医療	3,455	家計・経済	1,167	権利擁護	210
不安の解消	5,647	生活技術	2,104	その他	474
				合　計	42,551

事業名	生活保護				予算事業コード	1131001
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目 1 生活保護費
部局名	福祉部	課室名	生活支援課	担当名	保護担当	
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる				
施策番号	2	低所得者の生活の安定と自立への支援			枝番号	2

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	生活保護法、生活困窮者自立支援法
事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。
事業の目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。
活動概要	生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。
補助金活用	あり　補助金名：生活保護費負担金、生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	介護扶助認定調査委託、レセプト点検業務委託、電子レセプトシステム保守業務委託、生活保護診療報酬審査支払委託、介護給付費審査支払委託、被保護者等年金申請支援事業業務委託、被保護者家計改善支援事業業務委託、被保護者健康管理支援事業委託、被保護者就労準備支援事業委託、生活保護システム改修業務委託
委託理由	専門性を有する事業者に事業の一部を委託し、各事業者との連携や協働を通じて被保護世帯の自立助長の増進を図る。

2．事業の実績 DO

実績

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	被保護世帯数	世帯	641	651	617	-	-	-
活動実績	被保護人員	人	775	780	728	-	-	-
成果実績	自立による保護廃止割合	%	60	61	62	61	62	62
成果実績								

具体的な成果の説明

1 生活保護世帯及び人員（福祉行政報告例令和7年3月分）

保護世帯数	617世帯	保護人員数	728人

2 保護率（各年度3月末現在）

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0.92%	0.92%	0.85%

3 現業員訪問活動状況（令和6年4月～7年3月分）

活動延日数	家庭訪問	調査等	
	延件数	関係先	病院・施設
950日	1,791件	40件	52件

4 保護の開始、廃止世帯及び人員（令和6年4月～7年3月分）

開始	71世帯	80人
廃止	102世帯	112人

5 保護の相談件数（令和6年4月～7年3月分）

相談件数	申請受理件数	相談のみ
111件	82件	29件

6 生活保護世帯類型（福祉行政報告例令和7年3月分）

高齢	母子	障害者	傷病者	その他
351世帯	15世帯	93世帯	73世帯	85世帯

費用

		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	1,784,735	1,831,903	1,856,472		1,896,743	231,958
事業費	決算額	千円	1,772,596	1,722,488	1,624,514		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	475,606	412,906	445,691		428,481	87.5%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	1,296,990	1,309,582	1,178,823		1,468,262	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	5	7	6		6	
人件費	会計年度職員人件費	千円	12,194	19,205	25,422		44,619	

会計年度職員業務内容	生活保護の受給に係る面接相談に関すること。生活保護受給者の就労支援に関すること。生活保護の適正運営体制強化に関すること。

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			－
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	法定受託事務のため、事業の実施主体は市。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			－
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	法定受託事務のため、事業の実施主体は市。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業の性質上想定していない。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			－
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	専門性を有する事業者等との連携や協働により事業の目的を果たすことで、効率性が高まり経済的効果が得られる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			－
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	法定受託事務のため、事業の実施主体は市。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	世帯の個別状況に応じた指導・助言及び専門的支援により、経済的・社会的自立並びに最低限の健康で文化的な生活の実現を図る必要があるが、専門的支援をより充実させる必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充	☐ 改善	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。				

事業名	生活困窮者自立促進支援				予算事業コード	1131002
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課		担当名	包括支援担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	2 低所得者の生活の安定と自立への支援				枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。				
事業の目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。				
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。				
補助金活用	あり	補助金名	生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金、母子家庭等対策費国庫補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	生活困窮者自立支援事業業務委託料				
委託理由	専門知識を持った支援員等が対象者への支援を行う必要があるため。				

2．事業の実績　DO

実績		指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
	活動実績	新規プラン作成相談者数	人	272	253	290	800	800	800
	活動実績	支援承諾・支援者数	人	131	128	184	400	400	400
	成果実績	和光市生活困窮者支援調整会議の開催	回	12	12	12	12	12	12
	成果実績	延べ相談件数	件	－	8,197	10,070	8,500	8,500	8,500

具体的な成果の説明

和光市生活困窮者自立支援事業　活動状況
1　生活困窮者自立支援事業　実施事業者
①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
　実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、住まいに関する総合相談窓口事業
②社会福祉法人和光市社会福祉協議会
　実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業、住まいに関する総合相談窓口事業
③社会福祉法人章佑会
　実施事業：自立相談支援事業、住まいに関する総合相談窓口事業
2　相談事業以外の実績
○子どもの学習・生活支援事業（実施事業者：労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団）
　「アスナル学習支援教室」参加者数28名、参加率72%　このうち、参加していた中学校3年生6名の全員が希望する高校に合格。
○住居確保給付金の支給　令和6年度支給人数：26人（延べ90件）　令和7年度支給人数：19人（延べ57件）

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	128,318	108,026	107,111		105,126	6,208
事業費	決算額		千円	109,455	99,080	100,903		－	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	55,061	64,677	61,025		62,998	94.2%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	54,394	34,403	39,878		42,128	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市を主体とするためには、支援員の配置や面接スペース等も必要になる。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	現在も委託しているため提供可能。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	相談件数は増加傾向にあることから削減は困難。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	生活支援課を含め、情報を共有し、最適な支援ができるよう努めている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	生活支援課を含め、情報を共有し、効率化を図っている。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。 生活困窮者自立支援法の改正に伴い、従来の支援会議から関係する課所も加えることにより、複合的な会議体の運営を行い、より質の高い支援等検討できるようにする。

事業名	定額減税補足給付金給付				予算事業コード	1246110
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	2 低所得者の生活の安定と自立への支援				枝番号	

1．事業の概要　PLAN

事務区分	法定受託事務　自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	なし
事業の対象	令和６年分所得税額及び定額減税の実績額が確定したのちに、実際の定額減税しきれない額と「定額減税調整給付金」との間に不足が生じた方や、税制度上、「扶養親族」から外れてしまう青色事業専従者・事業専従者(白色)や、合計所得４８万円超の方。
事業の目的	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する。
活動概要	(1)本来給付すべき額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方 (2)青色事業専従者、事業専従者（白色）、合計所得金額48万円超の方への給付金給付
補助金活用	あり　補助金名　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
実施形態	市による単独事業　☑ 一部委託　全部委託　指定管理　協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	定額減税補足給付金システム対応業務委託、定額減税補足給付金支給業務委託（単価契約）
委託理由	迅速かつ正確に支給するため、住民基本台帳に基づいたシステム改修及び給付事務を行う必要があったため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	支給件数	人			6,413	-		
活動実績								
成果実績	必要書類受領後からおおむね1ヶ月以内に支給する。	%			100	100		
成果実績								

具体的な成果の説明

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	0	0	365,664		0	168,591
事業費	決算額		千円	0	0	197,073		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	0	0	376		0	53.9%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	196,697		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	国の給付事業であり、住民基本台帳、課税台帳を用いた事務であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	国の給付事業であり、住民基本台帳、課税台帳を用いた事務であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	単発の給付事務であるため、システム開発料等が高額になりがちである		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	給付事務として、少しでも早く給付できるよう改善を図った		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	国の制度設計によっては可能性はある		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	国の方針で急に対応を求められる。また、一時的な業務とされているが、令和２年度から継続的に実施されている。また、支給対象となる転入世帯や、支給対象外となる市外の親族等からの被扶養世帯数などが把握できないため、事前に対象世帯を確定することができない。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☑ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和７年度分の支給対象者には、令和７年１０月３１日をもって申請受付を終了した。